



アルジェリア政治の現状

—ヒラーク運動とコロナ禍のなかでなぜ安定しているのか—

上智大学名誉教授 私市 正年



はじめに

コロナ感染はマグリブ諸国にも2020年4月ころから広がり始め、今日にいたるまで鎮静化することなく、国内の政治や経済だけでなく市民生活にも深刻な打撃を与えている⁽¹⁾。しかし、その影響は政治や市民の政権への見方に、同じように作用したわけではない。コロナの蔓延は政治権力にとって恵みとなることもありうるし、政治権力にとってまさに禍となることもある。だが、コロナ禍に注目するあまり、そのように相反する作用が、政治体制や国家構造の性格の違いによるのであることを見失ってはならないだろう。本稿では、コロナ感染の広がりやアルジェリアの政治権力にとっては恵みとなり、政治状況を平穏に保つ役割を果たしたが、アルジェリア政治の安定化——少なくとも状況的に——の、その本質的な理由は、政治体制と国家構造にある、ということをも明らかにしたい。

1. 2019年12月大統領選挙の意味

アルジェリアでは、ブーテフリカ大統領の5期目をめざしての立候補表明に対し、2019年2月22日、全国で80万人にのぼる大規模な抗議デモが広がった。国民は病気のため2013年ころから自らの意思表示すらできないブーテフリカを担ぎ出し、権力を維持しようとする軍・体制に唾然とするとともに、無責任な政府と国家指導者に怒りをぶつけたのである。以後、毎週金曜日に全国の諸都市で大規模なデモが繰り広げられ、この市民運動は「ヒラー

(1) チュニジアは2020年9月21日に1日あたりの感染者数が1,000人を超え、10月17日に5,828人、2021年7月7日に9,953人、その後も1,000人台から3,000人台で推移していたが、9月13日に1,000人を割り、やや減少傾向がみられる。アルジェリアでは2020年7月24日に675人に達し、11月17日に1,000人を超えたが、2021年に入ってから100人から500人の規模で推移していた。7月15日に再び1,000人を超え、7月28日の1,927人ピークに減少し始め、9月からは200人台から400人台で推移している。モロッコは2020年7月28日、500人を超えた後、急増し、11月12日6,195人に達したが、その後は減少した。しかし2021年6月ころから再び、増加し、8月6日11,358人に達し、それをピークに減少傾向に転じたが、9月末でも1,000人前後の感染者が出ている。Worldometer (<https://www.worldometers.info/coronavirus/#countries>) を参照。

ク」あるいは「2月22日運動」と呼ばれるようになった⁽²⁾。3月11日、ブーテフリカの立候補取り下げの後、混乱は泥沼化し、結局大統領不在のまま、9か月が経過した12月12日、ようやく大統領選挙が実施された。もちろん、ヒラークの市民運動の参加者たちは選挙のボイコットを訴えたため、投票率は39.88%という低い結果となった⁽³⁾。5人が立候補し、無所属のアブデルマジド・テブーンが当選した(表1)。

テブーンは無所属で立候補したが、元々はFLN(民族解放戦線)の党員であり、第1次ゴザリ内閣で地方公共団体代表、ベンビトゥール内閣で通信文化大臣、第一次ベンfris内閣で再び地方公共団体代表、第1次から第4次ゼラル内閣で住宅・都市計画大臣、及び通商大臣を歴任の後、2017年ブーテフリカ大統領の下で首相に就任した。まさにれっきとしたFLN党員である。

それでは、ヒラーク運動で主張されたことはなんであったのか。主張の柱は「権力システムの総退陣」「軍の支配から市民国家へ」であり、そのシステムには独立以来の国家権力の中心を占めてきたFLNも当然含まれる。従ってデモでは「FLNは出ていけ!」の主張が叫ばれたのである⁽⁴⁾。にもかかわらず、実質的なFLNの候補者が当選した。かくしてヒラーク運動の主張は通らず、アルジェリアの権力構造が実質的に存続することになった。

2. ヒラーク運動とは何であったのか

(1) コロナ感染の広がりとはヒラーク運動の終息

2020年1月の組閣では従来の政府で要職にあった者が任命された。もちろんヒラークは選挙をボイコットしたので、ヒラークの活動家が入閣することはなかった。すでに2019年

筆者紹介

1972年北海道大学文学部(西洋史学専攻)卒業、1982年中央大学大学院(東洋史学専攻)修了。博士(史学)。1985年上智大学外国語学部専任講師。1997年同教授、2018年上智大学総合グローバル学部定年退職。現在、上智大学名誉教授、順天堂大学講師。専門は、北アフリカのイスラーム運動、民衆イスラームの研究。主要著書は、『アルジェリアを知るための62章』(明石書店・2009年)、『マグリブ中世社会とイスラーム聖者崇拜』(山川出版・2009年)、『北アフリカ・イスラーム主義運動の歴史』(白水社・2004年)、『原理主義の終焉か—ポスト・イスラーム主義論』(山川出版・2012年)、『中東・イスラーム研究概説—政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』(明石書店・2017年。共編著)など。訳書として、シャルル＝ロベール・アージュロン著(中島節子と共訳)『アルジェリア近現代史』(白水社・2002年)、およびジャン・セルヴィエ著(白谷望、野口舞子と共訳)『ベルベル人—歴史・思想・文明』(白水社・2021)など。

(2) 筆者はこの運動の2019年7月ころまでの状況についてはすでに、以下の論稿において分析を行った。私市正年「アルジェリア政治の混乱とその背景——ポスト・ブーテフリカと2019年大統領選挙の行方」『中東協力センターニュース』(2019年5月号)；同「混沌深めるアルジェリア政治と大統領選挙」『外交』vol.56, Jul./Aug. 2019, 98-101.

(3) *Algérie Presse Service*. <https://www.aps.dz/algerie/99194-les-resultats-definitifs-de-l-election-presidentielle-publies-au-journal-officiel>. 選挙に批判的な政党RCD(文化と民主主義のための連合)は、投票率は8%を越えなかった、と主張する。*El Watan*, 15/décembre/ 2019.

(4) たとえば、2019年4月5日(金)のデモでは「FLNもRNDも、出ていけ!」のスローガンが叫ばれた。*El Watan*, 06/avril/2019. « Les partis du «pouvoir» décriés :“FLN dégage, RND dégage !”». <https://www.elwatan.com/edition/actualite/les-partis-du-pouvoir-decries-fln-degage-rnd-degage-06-04-2019>.

5月以降、ヒラーク運動の勢いは衰えつつあったが、毎週金曜日のデモは大統領選挙後も継続されていた。ところがコロナの感染が拡大したため、2020年3月17日、大統領は動機に関係なくデモや集会を禁止する、と発表した⁽⁵⁾。こうしてヒラーク運動は一部の都市——カビリー地方のティズィウズやビジャーヤなど——で、細々と継続されたが、厳しい規制を受け、実質的に終息へと向かった。こうした事態を、専門家たちは「権力はウィルスの恩恵を受けて異議申し立てを埋葬しようとしている。」と分析する。たとえば、社会学者カリーマ・ディレーシュは、“伝染病は、権力にとって恵みのパンであり、権力は人もうらやむ幸運の恩恵に預かったのである。デモの封じ込めの時期と、警察と法による激しい弾圧とがうまく一致したのである。”と述べている⁽⁶⁾。

「権力システムの総退陣」「軍の支配から市民国家へ」というヒラークの主張は、きわめて理念的である。中東・北アフリカの諸国において現実的には、軍が自らの権力を市民に渡すことは考えられない。しかし、アルジェリアにおいて国家権力の中心にいるのは軍であり、ヒラークが権力の中枢を攻撃の目標にしたことは大きな意味がある。いままでこの国家権力の中枢を平和的な行動によって問題視した運動はなかったからである。その意味でヒラーク運動は新しい現象である。しかし政治学者L.マルチネスは「市民は、軍隊を排除するのではなく、軍隊と共存しうる民主的な政治力を身に着ける努力をすべきである。国家の中において、軍隊は市民との関係では、圧倒的な力を有している。軍隊との共存を模索する方法以外の道は、暴力と内戦への道につながるだろう。」⁽⁷⁾と述べる。問題は市民の中に長い時間をかけて妥協と交渉を重ねる余裕があるかどうかであろう。

他方で、デモのスローガンの中に“民衆と軍隊は兄弟である”，とか“平和的に、平和的に！危険のないようにしよう”とあったのは、ヒラーク運動の中に治安警察が入り、イデオロギー的プロパガンダを行っていたことを示すものだ、と主張する研究者もいる⁽⁸⁾。仮に治安警察のヒラーク運動への介入があったとすれば、それは、デモ隊が暴力化し、軍や警察との武力衝突や内戦化を未然に防ぐための工作であったのか。ヒラーク運動の衰退と終息を、市民のデモが権力に取り込まれた現象として見るべきか。どちらも今の段階ではイエスともノーとも断定が難しい。

(5) *El Watan*, 18/mars/2020.

(6) *AFP*, 10/mai/2020. http://archive.wikiwix.com/cache/index2.php?url=https%3A%2F%2Fwww.lepoint.fr%2Fmonde%2Falgerie-le-pouvoir-veut-enterer-la-contestation-grace-au-virus-selon-des-analystes-10-05-2020-2374869_24.php

(7) *Les clés du Moyen-Orient*, 4/septembre/2021. Entretien avec Luis Martinez sur la situation politique en Algérie et le mouvement du Hirak. <https://www.lesclesdumoyenorient.com/Entretien-avec-Luis-Martinez-sur-la-situation-politique-en-Algerie-et-le.html>

(8) *Le Croix*, 21/février/2020. Algérie, l'armée est-elle derrière le soulèvement du « hirak »? <https://www.la-croix.com/Monde/Afrique/Algerie-larmee-est-elle-derriere-soulevement-Hirak-2020-02-21-1201079654>

2020年11月1日、国民投票により新憲法が66.8%の賛成多数で可決された。ヒラークについても、新しいアルジェリア建設のために政治的、社会的に変革しようとする運動として憲法前文に言及されたが、憲法の基本は変わってはいない。軍の支配と従来の権力システムは維持されたのである。

(2)ヒラーク運動のすり替え

2021年に入ると再びヒラーク運動が始まったが、一時ほどの勢いはなく、しかもデモはカビリー地方に偏るようになり、6月25日のデモはカビリー地方だけで継続され、首都のアルジェ、その他の地域では実施されなかった。また7月9日(金)のデモには、カビリー地方のティズィウズ県で数千人の参加者があった。これに対し、アルジェリアの当局は4月ころから「テロリストの介入」あるいは「国家に対する陰謀」という理由を掲げて、人権活動家やヒラーク運動の活動家たちを告訴し始めた。当局は、活動家たちが国家に反逆する意図をもつ二つのテロ組織と関わっていると説明する⁽⁹⁾。その組織はMAK（カビリーの自決のための運動）と、Rachadである。前者はパリに本拠を置くベルベル系の組織、後者は旧FIS（イスラーム救済戦線）の流れをくみ、ロンドンに拠点を置くイスラーム系組織、と言われるが、どちらも実態ははっきりしない。このように当局によるヒラーク運動への弾圧が強化され、3月26日から5月26日までの間に36人が逮捕され、6月23日には少なくとも273人の活動家が拘束された。

こうした事態を、一部のメディアは、「前大統領ブーテフリカ体制を倒した初期の民衆デモは、自由と民主主義、社会的正義の確立など目的が明確で、政治社会思想色が希薄であったが、イスラーム原理主義者や外国利害の手下がデモに浸透していることからデモ内部で亀裂が生じ、デモを風化させてしまった。」⁽¹⁰⁾と報じた。アルジェリアのメディアは体制に取り込まれており、この報道は体制の意図を代弁しているとみるべきであろう。

政府への抗議行動に対し、アルジェリアの体制はしばしばカビリーにおける「離反主義」を抑圧の論理として用いてきた。それは、1949年の「ベルベル主義者の危機」事件にまでさかのぼり、独立後は、1980年3月10日の「ベルベルの春」事件、さらに2001年4月18日の「黒い春」事件などの際に、市民運動に対する激しい弾圧となって示された⁽¹¹⁾。これを

(9) Amnesty International, « Algérie. Des dizaines de personnes arrêtées dans le cadre d'une escalade de la répression contre les militantes », 24/juin/2021. <https://www.amnesty.org/fr/latest/press-release/2021/06/algeria-scores-detained-in-escalation-of-crackdown-against-activists/> (2021年9月24日閲覧)

(10) 在アルジェリア日本国大使館, 「アルジェリア月例レポート」2021年6月25日の記事。 https://www.dz.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

(11) 私市正年「アルジェリアにおける軍とクランと地域主義——疑似「部族集団」による政治支配の構造——」, 『北アフリカ地域における主要『部族』の役割に関する調査報告書』(平成25年度外務省委託調査報告書, 2014年3月, エリコ通信社), 102-104頁。

踏まえるならば、アルジェリアの体制は、ヒラーク運動をカビリー問題にすり替えて、市民運動組織を解体しようとしていると言えよう⁽¹²⁾。

3. 平穏さの背後にある DRS と軍の支配

(1) ブーテフリカ体制下での DRS・軍支配体制の再編強化

アルジェリア権力のイデオロギー的正統性を主張するために、独立戦争への参加は絶対的意味を持っている。しかし、独立後、60年近くたった現在、政・軍の指導者を、独立戦争に直接参加した者の中から選ぶのは困難となってきたおり、当然、世代交代をうまく遂げつつ、既存の権力を維持していくことが求められる。アルジェリアの政治権力の頑強さは、諜報治安警察機関であるDRS（情報治安部局）と軍の強固な支配構造を考えないと理解できない。しかも、それは長期のブーテフリカ体制下で世代交代を巧みに遂げつつ再編強化された。内戦終結後の1999年、ブーテフリカは大統領に選出された。その時点で軍の中にも世代交代と若返りが起こっていたが⁽¹³⁾、中核権力に革命世代（第1世代：1943年以前の生まれ）が残っていた。2013年9月の内閣改造を見ると、人民国軍長官ガイド・サーラフが1939年生まれ、DRS長官タウフィークが同じく1939年生まれである。国家憲兵隊（Gendarmerie）の長官アフマド・ブスティーラは、革命世代、もしくは独立後の国家形成期に成人に達し、強いナショナリズム教育と植民地教育が併存した時期に教育を受けた世代（第2世代：1944-59年生まれ）である。また内務大臣に任命されたタイイブ・ベライズは1948年生まれである。軍・治安部局に第1、第2世代を任命する一方、政府の要職では確実に世代交代は進められていたが、それに合わせて革命（独立戦争）を知らない若い世代のために、UGTA（アルジェリア労働者総同盟）、UNJA（アルジェリア青年国民連合）、UNFA（アルジェリア女性全国連合）、ONEM（ムジャーヒディーンの子どもたち全国連合）、CNEC（殉教者の子どもたち全国連合）などが再編、あるいは新たに組織され、革命世代から新世代への権力の巧みな交代が行われた。

2019年12月23日、人民国軍長官ガイド・サーラフが没した後、新大統領テブブーンによってその職に任命されたサイド・シャングリーハは、1945年生まれで、第2世代に属

(12) カビリー問題は、2021年8月9日に発生したカビリー地方の森林火災を契機にヒラーク運動の弾圧とアルジェリア=モロッコの国交断絶へと発展した。テブブーン大統領は、森林火災（少なくとも90人が死亡）とボランティアの消防士殺害は、MAKとRachadという二つのテロ組織の犯行であり、その背後にモロッコが関与している、としてモロッコ政府を非難した。*Le temps*, « Incendies en Algérie: Tebboune pointe du doigt le Maroc, accusé d' « actes hostiles » », 19/jeudi/2021. <https://www.letemps.ch/monde/incendies-algerie-tebboune-pointe-doigt-maroc-accuse-dactes-hostiles>
そして8月24日、両国は国交を断絶した。

(13) 2001年と2002年に、1940年代末から1950年代初めの生まれの大佐たちの退職が相次いだ。その理由の一つは、彼らは2000年代初めに、すでに大佐に任官されていたが、その後の昇進の見込みがなかったことである。Cf. Isabel, Werenfels ; *Managing Instability in Algeria*, London, Routledge, 2007, p.83.

する。またテブーン大統領の下、2020年1月、内相に任命されたカーメル・ベルジュードは1957年生まれで彼もまた第2世代である。2014年のデクレ（政令）によって法的捜査機関の管轄機関が、国防大臣からDRS長官に移った。つまり、DRSは軍参謀本部や大統領の管轄から離れて自由に活動できるようになった⁽¹⁴⁾。ブーテフリカ体制下におけるDRS・軍の支配体制はこのように強化されていた。

(2) コロナ禍でも揺るがない DRS・軍支配体制

2021年5月9日、内務省コミュニケにおいて、今後行われるヒラークについては主催者の氏名、開始・終了時間、行進ルートなどの事前申告を義務付けることが発表された。7月ころからコロナの感染者数が再び急増し始め、7月28日には一日当たり1927人に達した。夜間外出禁止令は、7月は午前0時から4時までであったが、8月4日、午後8時から翌朝6時まで延長、対象県も14県から37県に拡大された。

コロナの感染が収束しない中、6月12日、国会議員選挙が行われた。野党の多くが選挙をボイコットしたため投票率は23.3%（選挙管理委員会発表）と低く、政権党FLNが105議席（全議席数407）と第1党、無所属が78議席、保守系イスラーム政党MSPが64議席、FLNの分枝政党ともいえるRNDが57議席を占めた。少なくとも選挙結果は、ヒラーク運動の後のテブーン政権が従来のFLNを中心とした政治構造と何も変わっていないことを示している。

コロナ禍での経済状況をみれば、原油価格は2020年に前年と比べて36%も暴落し、貿易収支の赤字額は急増、外貨準備高も大きく減少した。経済危機が深刻であることはあきらかである。（表2、表3を参照）。また2020年、経済成長率はマイナス5.48%、失業率は14.2%と増加した（表5、表6を参照）。市民の生活が著しく苦しくなっていることは言うまでもない。他方、すでに述べたように、ヒラーク運動が掲げた権力システムの総退陣、軍の支配から市民の国家へ、という要求はまったく実現しなかった。それにもかかわらず、アルジェリアの政治状況はなぜ、暴動や混乱がおきず、平穏なのか。

筆者は、ヒラーク運動が盛り上がっていた時期、2019年5月4日、DRSの元長官タウフィークと、前長官バシール・タルタグ、（ブーテフリカ前大統領の弟）サイード・ブーテフリカの3人が「国家と軍に対する陰謀」を働いたという理由で逮捕されたが、「これをそのまま信じることはできない。・・・おそらく軍長官ガイド・サーラフは、軍・DRS体制維持のためには、市民の要求に応える（変化を装う）必要があるだろう。それ故、名目的にせよ、これら3人の逮捕拘留は重要な意味があった。・・・その後、5月9日に同じ理由で

(14) 私市正年「アルジェリアの権力闘争とDRSの支配——政治の現状とポスト・ブーテフリカの考察——」『中東研究』526, 2016, p.82.

逮捕された労働党党首ルイーザ・ハンヌーンを含めて、4人の逮捕の意図がどこにあるかは、釈放要求をどのように判断するか、という結果が一つの判断材料になる。」⁽¹⁵⁾と述べた。逮捕から1年半後、ヒラーク運動が下火になったとき、2021年1月2日、控訴院は4人の無罪釈放を決定した。DRS・軍は、体制維持のためにヒラークの要求に応え、ほとぼりが冷めたところに彼等を釈放したのである。こうしてヒラーク運動が声高に叫んだ「権力システム」の総退陣はまったく無視され、「権力システム」はそのまま維持された。アルジェリアにおけるコロナ禍のなかの平穏さは、DRS・軍体制の強固な存在を示しているのである。

(3)不安定要因はないのか？

それでは、アルジェリアの政治体制を盤石と言い切れるのか。軍の力は政治を統制することはできても、経済を統制することは困難であろう。経済成長率は、2017年1.3%という低い水準からさらに下がり続け、2020年はマイナス5.48%となった（表5）。原油価格も持ち直したとはいえ、一時期の1バレルあたり100ドルを越す水準には程遠い（表2）。輸出については、相変わらず炭化水素に偏っていて、非炭化水素の占める割合は2018年が7.0%、2019年が7.2%と低水準であり、2020年に9.5%と上昇したのは、コロナ感染のため炭化水素の輸出額が激減したためである（表4）。

しかしアルジェリア経済の問題は、経済指標に現れたところだけではなく、別のところにもある。それを端的に示すのが自動車産業である⁽¹⁶⁾。アルジェリアは自動車輸入大国であったが、2014年、自動車の国内生産へと方針を転換し、同年1月、ルノーがオラン県で操業を開始した。その後、フォルクスワーゲン、HYUNDAI、KIAが工場を建設した⁽¹⁷⁾。ところが2019年2月からヒラーク運動が広がると、問題は、自動車生産事業の認可プロセスに関わったウーヤヒア元首相、ユースフィー元産業・鉱業相、実業家のタフクートらが軒並み、生産事業の認可に絡む汚職容疑で逮捕される事態へと発展した⁽¹⁸⁾。タフクート・グ

(15) 私市、前掲「アルジェリア政治の混乱とその背景——ポスト・ブーテフリカと2019年大統領選挙の行方」。

(16) 自動車産業に関する情報は、茨木博史『アルジェリア経済の現状と展望』在アルジェリア日本大使館（2020年6月28日）を参照した。

(17) 2018年、日産も操業の認可を得たが、2019年にヒラーク運動が始まり、問題がアルジェリア側の提携企業の経営者と工場の認可に関わった政府高官の汚職へと発展したため、現在に至るまで工場建設ができないままである。

(18) 2021年1月28日、アルジェ裁判所は、元首相のウーヤフヤーに15年の実刑判決と200万ディーナールの罰金を、セツラールに12年の実刑判決と100万ディーナールの罰金を、元産業・鉱業相のユースフィーに3年の実刑判決と罰金100万ディーナールを、ベツダに2年の実刑判決と100万ディーナールの罰金を言い渡した。TSA, <https://www.tsa-algerie.com/affaire-du-montage-automobile-la-cour-dalger-rend-son-verdict/>

タフクートは2020年11月18日に、懲役16年の実刑判決と800万ディーナールの罰金刑を言い渡されたが、控訴した。2021年8月に判決が言い渡される予定が9月19日に延期されたが、9月19日現在、裁判が行われたという情報は伝えられていない。Algérie Presse Service (29/Août/2021)。アルジェリアの権力構造を考えれば、タウフィーク、バシール・タルタグ、サイード・ブーテフリカらと同様に刑は実質的に大幅に軽減されるに違いない。

ループと提携したスズキは工場を建設し、工員も雇用したのに操業許可が下りないままの状態に置かれている。このような混乱状況に陥った自動車産業は、既存の自動車工場の全てが2019年後半に操業を停止するという異常事態に陥り、現在（2021年9月25日）に至るまで操業停止状態が続いている。

自動車産業の汚職問題にも関係することであるが、アルジェリアは外国資本の投資を規制している。いわゆる51%条項で、外国企業がアルジェリアで操業する場合、アルジェリアの企業と合弁会社をつくり、アルジェリア側企業が51%以上の資本を持つことを義務付けている。しかし、2020年6月、この規制は戦略的部門⁽¹⁹⁾のみに限られ、他の部門はこの規制が撤廃された。ところが自動車産業についてみれば、部品の30%を現地調達することを課したため、現地生産は非常に難しくなった。外資規制は、自主独立を旨とするアルジェリアにとって国家主権にかかわることなので譲れない線であり、しばしばIMFから対外借り入れの提案があっても頑として拒否することも同様の原則・趣旨によるものである⁽²⁰⁾。しかし、自動車産業に象徴されるように、利権と結びついた汚職の構造と、全ての会社が操業中止に追い込まれる異常さは、独立以来の経済システムの硬直化を示している。アルジェリアの権力構造は、政治システムと経済システムが一体となって形成されているので、経済システムが立ちいかなくなったときに、DRS・軍の強固な支配体制に支えられた政治システムも同様の事態に陥る可能性がある。

おわりに

2019年2月から始まったヒラーク運動は「権力システムの総退陣」「軍の支配から市民国家へ」を主張したが、国家体制は運動の主張をかわし、同年12月、大統領選挙を実施、新大統領テブーンを選出した。2020年に入るとコロナの蔓延のため原油価格が大幅に下落し、財政は危機的な状況に陥ったが、コロナ感染防止を理由にデモや集会を禁止したため、市民の抗議運動は広がらなかった。2021年にはカビリー地域でヒラーク運動が再び盛り上がりを見せたが、体制はテロリスト組織の介入を理由に運動を厳しく取り締まり、ヒラーク運動を鎮静化させようとしている。こうした体制の取り締まりが功を奏し、アルジェリアの政治情勢は平穏さを保っているが、それは何よりもDRS・軍の強固な支配体制を物語っている。しかし、独立以来の経済システムの硬直化は明らかであり、経済システムが立ちいかなくなったときに、その影響が政治システムにも及ぶことも考えられる。

(19) 鉱物資源の採掘、石油・天然ガスのセクターの上流部門、軍需産業、鉄道、港湾、空港、医薬品産業など。

(20) *Le Figaro*, 26/juillet/2021. <https://www.lefigaro.fr/economi>

(表1) 2019/12/12 アルジェリア大統領選挙結果

候補者	所属	得票数	%
アブデルマジド・テブーン	無所属	4,947,525	58.13
アブデルカデル・ベングリナ	El Binaa	1,477,836	17.37
アリー・ベンフリス	Avan-garde des libertes	897,831	10.55
アッゼディン・ミフビー	Rassemblement nationale democratique	619,225	7.28
アブデルアジズ・ベライド	Front El Moustaqbal	568,000	6.67

* 数字は有効得票数とその割合を示す。無効票・白票が12.76%を占めた。

(表2) 原油サハラ・ブレンド価格の推移。価格は1バレルあたり。

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021/9/15
価格 USD	52.79	44.28	54.12	71.44	64.49	41.27	75.46

(出所) <https://prixdubaril.com/petrole-index/petrole-algerie.html>

(表3) 貿易収支の赤字及び外貨準備高 (単位: 10億 USD)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
貿易収支の赤字高	22.16	22.69	17.11	11.09	11.02	16.04
外貨準備高	150.60	120.79	104.85	87.38	71.80	59.43

(出所) Ecoles de politiques appliquée, Université de Sherbrooke, Québec, Canada.

<https://perspective.usherbrooke.ca/bilan/servlet/BMTendanceStatPays/?codeStat=NE.RSB.GNFS.CD&codePays=DZA&codeTheme=7>

The World Bank, <https://data.worldbank.org/indicator/FI.RES.TOTL.CD?locations=DZ>

(表4) 炭化水素及び非炭化水素の輸出高の推移 (単位: 10億 US ドル)

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
非炭化水素 (全体に対する割合%)	2.58 (7.31)	2.06 (7.06)	1.87 (5.38)	2.93 (7.01)	2.58 (7.20)	2.26 (9.50)
炭化水素	32.69	27.10	32.87	38.87	33.24	21.54

(出所) Ministère des Finance, Ministère du Commerce (2016&2020) .

(表5) 経済成長率

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経済成長率%	3.700	3.200	1.300	1.200	0.800	-5.481

(出所) Ecoles de politiques appliquée, Université de Sherbrooke, Québec, Canada.

<https://perspective.usherbrooke.ca/bilan/servlet/BMTendanceStatPays/?codeStat=NY.GDP.MKTP.KD.ZG&codePays=DZA&codeTheme=2>

(表6) アルジェリアの失業率

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
失業率	11.21	10.50	11.66	13.15	11.38	14.20

(出所) Statista Research Department, 16/juillet/2021.

<https://fr.statista.com/statistiques/794567/taux-de-chomage-algerie/>

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。